

平成21年2月期 中間決算短信
 上場会社名 株式会社 さいか屋 上場取引所 東証第二部
 コード番号 8254 URL <http://www.saikaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 康英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社経理部長 (氏名) 木村 信 TEL (044) 211-3157
 半期報告書提出予定日 平成20年11月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	34,861	△2.1	261	△52.9	15	△95.5	3	△97.0
19年8月中間期	35,624	△4.3	554	△16.1	344	△19.6	129	8.0
20年2月期	72,766	△3.2	1,024	△16.4	619	△20.0	△971	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	0.14	—
19年8月中間期	4.47	—
20年2月期	△33.51	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	50,853	6,441	12.1	213.34
19年8月中間期	52,431	8,155	15.1	273.58
20年2月期	51,611	6,783	12.6	225.16

(参考) 自己資本 20年8月中間期 6,176百万円 19年8月中間期 7,926百万円 20年2月期 6,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	1,212	△457	△481	2,424
19年8月中間期	1,357	△1,309	△355	1,967
20年2月期	1,782	△2,132	223	2,149

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	—	—	—	6.00	6.00
21年2月期	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△1.1	900	△12.2	300	△51.5	130	—	4.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 29,056,002株 19年8月中間期 29,056,002株 20年2月期 29,056,002株
- ② 期末自己株式 20年8月中間期 102,611株 19年8月中間期 81,501株 20年2月期 87,498株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	34,030	△2.2	55	△79.2	122	△33.9	201	364.6
19年8月中間期	34,794	△4.4	265	△29.8	185	△32.1	43	△48.3
20年2月期	71,148	△3.2	506	△18.3	325	△27.6	△1,129	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
20年8月中間期	6.97
19年8月中間期	1.50
20年2月期	△39.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	47,171	6,380	13.5	220.38
19年8月中間期	48,288	8,004	16.6	276.27
20年2月期	47,610	6,528	13.7	225.35

(参考) 自己資本 20年8月中間期 6,380百万円 19年8月中間期 8,004百万円 20年2月期 6,528百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	70,300	△1.2	450	△11.2	300	△7.7	250	—	8.63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や円高・ドル安などの影響で、輸出の伸びが鈍化し、企業収益は弱含みとなり、さらに原油価格の高止まりや原材料費の相次ぐ値上げ等により、景気は踊り場から下降傾向で推移しました。

百貨店業界におきましては、ガソリン価格の急激な上昇や、原材料価格の度重なる値上げなどによる消費意欲の減退と消費者心理の悪化により、食料品の売上は底堅いものの、主力である衣料品の売上は伸び悩み、厳しい状況が続いております。

こうした情勢のなか、当グループの百貨店業は、各店舗の地域において商業施設の新たな参入が相次ぎ、競合が激化するなか、各店舗において新規ブランドの導入やリニューアルを行い、新規顧客の獲得と店舗の活性化を目指しました。

グループ全体では、個々の事業・業務の見直しをさらに進め、経費削減に取り組み、連結業績の向上を目指しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は34,861百万円余（前年同期比97.9%）、営業利益は261百万円余（同47.1%）、経常利益は15百万円余（同4.5%）となりました。

②セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業は、各店舗において新規顧客の獲得と店舗の活性化を図るため、新規ブランドの導入やリニューアルを行い、川崎店では6階・7階リビング用品売場、7階の子供用品売場、地階の食料品売場をリニューアルし、7階にアウトドア用品「好日山荘」、5階にダンスウェア用品「チャコット」、3階にプレタポルテ「ラミューゼ」、地階に野菜・果物「八百一」を新規に取り入れました。横須賀店では、新館6階に「お客様サービスカウンター」を集約化し、新館6階に「好日山荘」、新館4階にベビー用品「赤ちゃんの城」、大通り館4階にゴルフウェア「ランバンスポール」を新規に取り入れました。藤沢店では、地階の食料品売場をリニューアルし、また5階にトラベルウェア「ハヴァ・ナイス・トリップ」、2階にレディスカジュアル「アマカ」、レディスバッグ「モノ・エディションモード」、地階に「八百一」を新規に導入しました。また、業務の効率化を図るために、「お申込書」や「配送伝票」を簡略化させ、お申込みいただいたデータを一元管理する新しいギフト受注システムに切り替えるなど、経費効率を一層高めた体制作りを推し進めてまいりました。

この結果、売上高は34,071百万円（前年同期比97.8%）となり、営業利益は241百万円（同48.9%）となりました。

<金融業>

金融業は、自社カード（さいか屋AMカード）の取扱高、カードキャッシングと個品割賦斡旋部門のショッピングローン業務は伸び悩み、経費の削減、資金の効率的運用に取り組んだ結果、売上高は245百万円（前期比91.1%）、営業利益は7百万円（同26.7%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業、宣伝広告代理店業であり、売上高は1,359百万円（前期比99.5%）、営業利益は19百万円（同52.9%）となりました。

③通期の見通し

今後の経済情勢は、米国での戦後最大規模の金融危機と、原油と原材料の高止まり、さらには景気対策の遅れによる消費マインドの冷え込み等、懸念材料が多く見られます。

このようななかで百貨店業では、競争激化の中それぞれの店舗が環境の変化に対応し、新たな顧客の開拓を進めるため、川崎店では3階婦人服売場の「キャラオクルス」「レリアン」をリニューアルし、1階お菓子売場に洋菓子「レーマン」を新たに導入します。横須賀店では新館4階にレディスカジュアル「イクスプレッション・センソ・ユニコ」（Lサイズ）を、同2階にレディスカジュアル「ギャラリー・センソ・ユニコ」を新規に導入し、町田ジョルナにおいてもテナントの活性化を図り、集客力の向上による売上増を目指すとともに、各地域でのお客様のニーズにあった店作りを進めてまいります。

あわせて、金融業、保険業、ビルメンテナンス業等のグループ企業の充実化と、さらなる営業利益の確保の体制作りに取り組んでまいります。

このような事業活動の推進により、平成21年2月期の連結売上高は72,000百万円（前連結会計年度比98.9%）、営業利益は900百万円（同87.8%）経常利益は300百万円（同48.5%）、当期純利益は130百万円（前年同期は971百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、当期の見通しは、当初の業績を修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、2,424百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益213百万円、減価償却費888百万円、売上債権の減少452百万円、仕入債務の減少△264百万円等により、1,212百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入535百万円、有形固定資産の取得による支出△912百万円等により、457百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少△401百万円等により、481百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フローの指標の推移は下記の通りです。

	平成17年2月期 期末	平成18年2月期 期末	平成19年2月期 期末	平成20年2月期 期末	平成20年8月期 中間
自己資本比率 (%)	13.1	15.1	15.6	12.6	12.1
時価ベース自己資本比率 (%)	18.8	18.7	18.6	18.3	19.5
債務償還年数 (年)	36.3	14.9	19.0	17.5	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	3.3	1.9	2.4	3.2

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。(中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

4. 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、当期および将来の業績や経済情勢を総合的に勘案し、長期的な観点に立ち、安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、配当につきましては年6円を予定しております。内部留保資金につきましては企業体質の強化や将来の事業展開への備え、既存店舗のリニューアルなどに活用して、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年5月27日提出)における記載から、新たに顕著化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載は省略させていただきます。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂けます。

(金融庁ホームページEDINET)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及びその他関係会社 1 社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業

連結財務諸表提出会社（以下株式会社さいか屋という）が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸及び専門店の営業を行っております。

連結子会社の株式会社彩賀開発が、藤沢市の百貨店店舗ビルを株式会社さいか屋に賃貸しております。

連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対し商品を納入しております。

金融業

連結子会社の株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っております。

その他の事業

貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業及び宣伝広告代理店業

連結子会社の株式会社彩美が、グループ内各社の貨物運送取次、ビル清掃及びメンテナンス業務の受託、保険の契約、広告、宣伝等の企画制作を請負っております。

情報処理サービス業

連結子会社の株式会社彩友計算センターが、グループ内各社の情報処理及びシステム開発を受託しております。

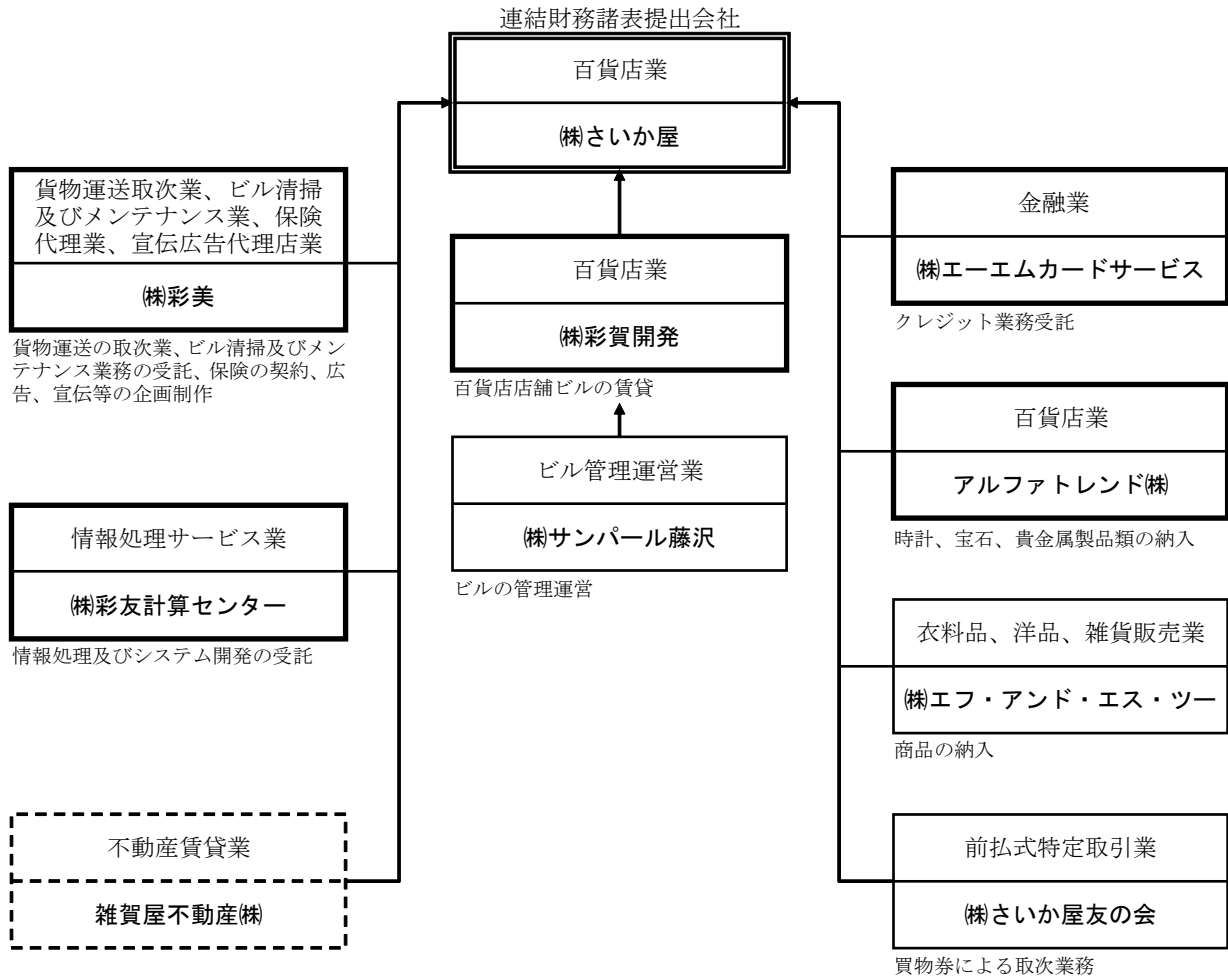
その他

非連結子会社の株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

その他関係会社の雑賀屋不動産株式会社が株式会社さいか屋及びグループ各社に対し土地、建物を賃貸しております。

事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 非連結子会社 その他関係会社

2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

[連結子会社] 5社

(株)彩賀開発・・・百貨店業

(株)イーエムカードサービス・・・金融業

(株)彩美・・・貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業、
宣伝広告代理店業

(株)彩友計算センター・・・情報処理サービス業

アルファトレンド(株)・・・百貨店業

[非連結子会社] 3社

(株)エフ・アンド・エス・ツー・・・衣料品、洋品、雑貨販売業

(株)さいか屋友の会・・・前払式特定取引業

(株)サンパール藤沢・・・ビル管理運営業

[その他関係会社] 1社

雑賀屋不動産(株)・・・不動産賃貸業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月13日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がありませんので、開示を省略させていただきます。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂けます。

(当社ホームページ)

<http://www.saikaya.co.jp/kessan>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループの平成20年度における連結経営指標は、以下の通りであります。

・ 営業収益	72,000百万円
・ 経常利益	300百万円
・ 総資本経常利益率	0.6 %

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信(平成19年4月13日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がありませんので、開示を省略させていただきます。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂けます。

(当社ホームページ)

<http://www.saikaya.co.jp/kessan>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,199		2,635		2,261	
2 受取手形及び売掛金		4,946		4,720		5,173	
3 たな卸資産		4,041		4,045		4,151	
4 繰延税金資産		199		382		368	
5 その他		882		954		795	
貸倒引当金		△3		△2		△3	
流動資産合計		12,266	23.4	12,735	25.0	12,746	24.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	15,279		14,277		14,340	
2 土地	※2	12,165		12,232		12,165	
3 その他		152		120		135	
有形固定資産合計		27,598	52.6	26,629	52.4	26,641	51.6
(2) 無形固定資産							
1 のれん		15		—		5	
2 その他		37		37		37	
無形固定資産合計		53	0.1	37	0.1	43	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	3,933		2,851		3,433	
2 差入敷金保証金	※2	7,211		6,905		7,005	
3 繰延税金資産		952		1,316		1,357	
4 その他	※2	412		374		392	
貸倒引当金		△87		△91		△90	
投資その他の資産 合計		12,422	23.7	11,356	22.3	12,098	23.4
固定資産合計		40,074	76.4	38,023	74.8	38,782	75.1
III 繰延資産							
1 社債発行費		91		94		81	
繰延資産合計		91	0.2	94	0.2	81	0.2
資産合計		52,431	100.0	50,853	100.0	51,611	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,064		5,974		6,238	
2 短期借入金	※2	9,357		12,412		11,171	
3 一年以内償還社債		2,670		3,250		2,896	
4 未払法人税等		58		61		43	
5 賞与引当金		338		331		156	
6 商品券回収損引当金		—		512		496	
7 その他		3,805		3,744		3,650	
流動負債合計		22,295	42.5	26,287	51.7	24,653	47.8
II 固定負債							
1 社債	※2	6,700		5,560		5,765	
2 長期借入金	※2	11,838		9,706		11,345	
3 退職給付引当金		1,752		1,457		1,578	
4 役員退職慰労引当金		267		240		280	
5 その他		1,423		1,159		1,204	
固定負債合計		21,981	41.9	18,123	35.6	20,174	39.1
負債合計		44,276	84.4	44,411	87.3	44,827	86.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,648	5.1	2,648	5.2	2,648	5.1
2 資本剰余金		2,008	3.8	2,008	3.9	2,008	3.9
3 利益剰余金		2,581	4.9	1,311	2.6	1,481	2.9
4 自己株式		△30	△0.1	△37	△0.0	△32	△0.1
株主資本合計		7,208	13.7	5,930	11.7	6,105	11.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		718	1.4	246	0.5	416	0.8
評価・換算差額等合計		718	1.4	246	0.5	416	0.8
III 少数株主持分		228	0.5	264	0.5	260	0.5
純資産合計		8,155	15.6	6,441	12.7	6,783	13.1
負債純資産合計		52,431	100.0	50,853	100.0	51,611	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,624	100.0		34,861	100.0		72,766	100.0
II 売上原価			27,013	75.8		26,588	76.3		55,335	76.0
売上総利益			8,610	24.2		8,272	23.7		17,430	24.0
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		2,627			2,620		5,255			
2 販売費		812			743		1,844			
3 地代・家賃		1,269			1,214		2,550			
4 賞与引当金繰入額		313			331		156			
5 退職給付費用		103			106		202			
6 その他		2,928	8,055	22.6	2,994	8,011	23.0	6,397	16,406	22.5
営業利益			554	1.6		261	0.7		1,024	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		61			57		120			
2 受取配当金		29			26		42			
3 売場改装協力金		84			43		154			
4 その他		62	237	0.7	51	178	0.5	150	468	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		384			379		758			
2 その他		63	447	1.3	44	424	1.2	115	873	1.2
経常利益			344	1.0		15	0.0		619	0.9
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		101			240		101			
2 役員退職慰労引当金取崩益		—			21		—			
3 固定資産売却益		2	104	0.3	—	262	0.8	2	104	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	67			64		117			
2 減損損失	※2	2			—		1,136			
3 過年度商品券回収損引当金繰入額		—	69	0.2	—	64	0.2	508	1,761	2.4
税金等調整前 中間純利益 又は税金 等調整前当期純損失 (△)			379	1.1		213	0.6		△1,038	△1.4
法人税、住民税 及び事業税		37			40		54			
法人税等調整額		173	210	0.6	144	185	0.5	△192	△138	△0.2
少数株主利益			38	0.1		24	0.1		71	0.1
中間純利益 又は当期 純損失 (△)			129	0.4		3	0.0		△971	△1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	2,648	2,008	2,626	△27	7,255
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△173		△173
中間純利益 (百万円)			129		129
自己株式の取得 (百万円)				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	△44	△2	△47
平成19年8月31日 残高 (百万円)	2,648	2,008	2,581	△30	7,208

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,020	189	8,465
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△173
中間純利益 (百万円)			129
自己株式の取得 (百万円)			△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△301	38	△263
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△301	38	△310
平成19年8月31日 残高 (百万円)	718	228	8,155

当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高	2,648	2,008	1,481	△32	6,105
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△173		△173
中間純利益			3		3
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△169	△5	△175
平成20年8月31日 残高	2,648	2,008	1,311	△37	5,930

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日 残高	416	260	6,783
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△173
中間純利益			3
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△170	3	△166
中間連結会計期間中の変動額合計	△170	3	△341
平成20年8月31日 残高	246	264	6,441

前連結会計年度 (自平成19年3月 1 日 至平成20年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高	2,648	2,008	2,626	△27	7,255
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△173		△173
当期純損失			△971		△971
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,144	△4	△1,149
平成20年2月29日 残高	2,648	2,008	1,481	△32	6,105

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日 残高	1,020	189	8,465
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△173
当期純損失			△971
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△603	71	△532
連結会計年度中の変動額合計	△603	71	△1,681
平成20年2月29日 残高	416	260	6,783

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)		379	213	△1,038
2 減価償却費		786	888	1,699
3 のれん償却額		10	10	20
4 賞与引当金の増減額		173	175	△7
5 退職給付引当金の減少額		△203	△120	△378
6 貸倒引当金の増減額 (減少△)		△3	△0	0
7 商品券回収損引当金の増加額		—	15	496
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		7	△40	21
9 受取利息及び受取配当金		△91	△84	△163
10 支払利息		384	379	758
11 投資有価証券売却益		△101	△240	△101
12 固定資産売却益		△2	—	△2
13 固定資産除却損		67	64	117
14 減損損失		2	—	1,136
15 売上債権の減少額		325	452	98
16 たな卸資産の減少額		249	106	139
17 仕入債務の減少額		△280	△264	△105
18 その他		△23	△20	△235
小計		1,680	1,535	2,454
19 利息及び配当金の受取額		91	84	163
20 利息の支払額		△366	△382	△757
21 法人税等の支払額		△47	△24	△77
営業活動による キャッシュ・フロー		1,357	1,212	1,782

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△100	△145	△100
2 定期預金の払戻による収入		10	45	130
3 有形固定資産の取得による支出		△1,334	△912	△2,487
4 有形固定資産の売却による収入		3	—	4
5 投資有価証券の取得による支出		△198	△0	△206
6 投資有価証券の売却による収入		179	535	179
7 貸付金の貸付による支出		△233	△300	△220
8 貸付金の回収による収入		249	220	250
9 差入保証金の差入れによる支出		△91	△114	△96
10 差入保証金の返還による収入		205	214	415
11 その他		0	△0	△0
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,309	△457	△2,132
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,015	1,631	1,139
2 長期借入による収入		2,772	597	4,963
3 長期借入金の返済による支出		△3,271	△2,629	△6,304
4 社債の発行による収入		2,256	1,273	3,140
5 社債の償還による支出		△919	△1,151	△2,529
6 親会社による配当金の支払額		△173	△173	△174
7 その他		△6	△28	△11
財務活動による キャッシュ・フロー		△355	△481	223
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△307	274	△126
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,275	2,149	2,275
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,967	2,424	2,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社名は、株式会社彩賀開発、さいか屋マーケットプロモーション株式会社、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美、株式会社彩友計算センター、アルファトレンド株式会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3 社 主要な非連結子会社は、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社名は、株式会社彩賀開発、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美、株式会社彩友計算センター、アルファトレンド株式会社であります。</p> <p>さいか屋マーケットプロモーション株式会社については、平成 20 年 3 月 1 日付で株式会社彩美と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3 社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社名は、株式会社彩賀開発、さいか屋マーケットプロモーション株式会社、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美、株式会社彩友計算センター、アルファトレンド株式会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3 社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 3 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p> <p>適用外の非連結子会社は、株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 3 社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p> <p>適用外の非連結子会社は、株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は8月末日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)商品 売価還元法による原価法によっております。 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ハ)デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)商品 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ)デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)商品 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 (ハ)デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この改正による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>なお、会社法施行前に発生した社債発行費につきましては、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金</p> <p>将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>なお、会社法施行前に発生した社債発行費につきましては、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) ー</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
—	—	<p>(商品券回収損引当金に関する会計基準)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額508百万円を、特別損失として計上し、当連結会計年度末要引当額との差額11百万円を営業外収益として計上しております。</p> <p>これにより、経常利益は11百万円増加し、税金等調整前当期純損失は496百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更が当下期に行われたのは、当下期において合理的な見積り計算が可能になったことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益は4百万円少なく、税金等調整前中間純利益は503百万円多く計上されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
—	—	(減価償却資産の償却方法に関する会計基準) 当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
—	(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 6 号 平成19年 3 月29日)の第30-2項を当中間連結会計期間より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ中間純利益は44百万円減少しております。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「販売費」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「販売費」の金額は、836百万円であります。</p>	—	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
—	<p>(減価償却資産の償却方法に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年 3月 31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、55 百万円それぞれ減少しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,877百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10,057百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">記</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,331百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,192百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	定期預金	166百万円	建物	10,057百万円	土地	10,171百万円	投資有価証券	2,058百万円	差入敷金保証金	800百万円	記		長期借入金	10,331百万円	短期借入金	7,192百万円	社債	800百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は28,104百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,421百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">記</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,432百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,685百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	定期預金	66百万円	建物	9,421百万円	土地	10,171百万円	投資有価証券	1,582百万円	差入敷金保証金	800百万円	記		長期借入金	8,432百万円	短期借入金	9,685百万円	社債	800百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は27,472百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,002百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">記</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,824百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,702百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	定期預金	66百万円	建物	9,002百万円	土地	10,171百万円	投資有価証券	1,649百万円	差入敷金保証金	800百万円	記		長期借入金	9,824百万円	短期借入金	8,702百万円	社債	800百万円
定期預金	166百万円																																																							
建物	10,057百万円																																																							
土地	10,171百万円																																																							
投資有価証券	2,058百万円																																																							
差入敷金保証金	800百万円																																																							
記																																																								
長期借入金	10,331百万円																																																							
短期借入金	7,192百万円																																																							
社債	800百万円																																																							
定期預金	66百万円																																																							
建物	9,421百万円																																																							
土地	10,171百万円																																																							
投資有価証券	1,582百万円																																																							
差入敷金保証金	800百万円																																																							
記																																																								
長期借入金	8,432百万円																																																							
短期借入金	9,685百万円																																																							
社債	800百万円																																																							
定期預金	66百万円																																																							
建物	9,002百万円																																																							
土地	10,171百万円																																																							
投資有価証券	1,649百万円																																																							
差入敷金保証金	800百万円																																																							
記																																																								
長期借入金	9,824百万円																																																							
短期借入金	8,702百万円																																																							
社債	800百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)																												
<p>※1 主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※1 主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p>※2 ー</p>	<p>※1 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価格を改修可能額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	静岡県	遊休資産等	土地	2百万円	栃木県	同上	同上	0百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td>1,134百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	静岡県	遊休資産等	土地	2百万円	栃木県	同上	同上	0百万円	神奈川県	店舗	建物及び設備	1,134百万円
場所	用途	種類	金額																											
静岡県	遊休資産等	土地	2百万円																											
栃木県	同上	同上	0百万円																											
場所	用途	種類	金額																											
静岡県	遊休資産等	土地	2百万円																											
栃木県	同上	同上	0百万円																											
神奈川県	店舗	建物及び設備	1,134百万円																											
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行い、その他の遊休資産等については個別に評価を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、遊休資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、固定資産課税標準額を基に算出した金額によっております。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行い、その他の遊休資産等については個別に評価を行っております。</p> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、固定資産課税標準額を基に合理的に算出した金額によっております。また、回収可能額が使用価値の場合には将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,056,002	—	—	29,056,002
合計	29,056,002	—	—	29,056,002
自己株式				
普通株式	73,547	7,954	—	81,501
合計	73,547	7,954	—	81,501

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	173	6.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,056,002	—	—	29,056,002
合計	29,056,002	—	—	29,056,002
自己株式				
普通株式	87,498	15,113	—	102,611
合計	87,498	15,113	—	102,611

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	173	6	平成20年2月29日	平成20年5月21日

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,056,002	—	—	29,056,002
合計	29,056,002	—	—	29,056,002
自己株式				
普通株式	73,547	13,951	—	87,498
合計	73,547	13,951	—	87,498

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	173	6.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	6.0	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係
現金及び 預金勘定 2,199百万円	現金及び 預金勘定 2,635百万円	現金及び 預金勘定 2,261百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △231百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △211百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △112百万円
現金及び 現金同等物 1,967百万円	現金及び 現金同等物 2,424百万円	現金及び 現金同等物 2,149百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)					
	百貨店業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,807	37	778	35,624	—	35,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	232	587	850	(850)	—
計	34,838	269	1,366	36,474	(850)	35,624
営業費用	34,344	239	1,329	35,914	(844)	35,069
営業利益	494	29	36	560	(5)	554

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業、その他事業に区分しました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) 金融業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (3) その他の事業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業、宣伝広告代理店業及び情報処理サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 事業の変更

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スーパーストア業」は、ザ・マーケット藤沢駅前店を平成18年3月20日をもって閉店しており、スーパーマーケット店舗全ての営業を終了し、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めております。同様に金額的重要性が乏しくなった「運送業及び清掃業」につきましても、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めております。

また、前連結会計年度まで事業区分名を「金融・サービス業」と表示していたが、当中間連結会計期間より「金融業」に変更しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)					
	百貨店業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,041	32	787	34,861	—	34,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	212	572	815	(815)	—
計	34,071	245	1,359	35,676	(815)	34,861
営業費用	33,830	237	1,340	35,407	(807)	34,599
営業利益	241	7	19	268	(7)	261

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業、その他事業に区分しました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) 金融業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (3) その他の事業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業、宣伝広告代理店業及び情報処理サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)					
	百貨店業 (百万円)	金融 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,119	69	1,576	72,766	—	72,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	471	1,206	1,786	(1,786)	—
計	71,229	540	2,783	74,552	(1,786)	72,766
営業費用	70,311	501	2,700	73,512	(1,770)	71,741
営業利益	917	39	82	1,040	(15)	1,024
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	47,868	1,597	1,270	50,737	874	51,611
減価償却費	1,671	—	19	1,691	(8)	1,699
減損損失	1,136	—	—	1,136	—	1,136
資本的支出	2,428	—	51	2,479	0	2,479

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業、その他事業に区分しました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) 金融業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (3) その他の事業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業、宣伝広告代理店業及び情報処理サービス業

3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スーパーストア業」は、ザ・マーケット藤沢駅前店を平成18年3月20日をもって閉店しており、スーパーマーケット店舗全ての営業を終了し、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。同様に金額的重要性が乏しくなった「運送業及び清掃業」につきましても、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は31百万円増加し営業利益は同額減少しております。

6 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 2,692百万円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)、当中間連結会計期間(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)において在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)、当中間連結会計期間(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)において海外売上高がないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1 株当たり純資産額 273.58円 中間貸借対照表の純資産の部の合計額と、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額の主な内訳。 少数株主持分 228百万円 1 株当たり中間純利益 4.47円	1 株当たり純資産額 213.34円 中間貸借対照表の純資産の部の合計額と、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額の主な内訳。 少数株主持分 264百万円 1 株当たり中間純利益 0.14円	1 株当たり純資産額 225.16円 1 株当たり当期純損失 33.51円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純利益 129百万円 普通株式に係る 中間純利益 129百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 — 普通株式の 期中平均株式数 28,978,916株	中間連結損益計算書 上の中間純利益 3百万円 普通株式に係る 中間純利益 3百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 — 普通株式の 期中平均株式数 28,962,596株	連結損益計算書上の 当期純損失 971百万円 普通株式に係る 当期純損失 971百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 — 普通株式の 期中平均株式数 28,975,651株

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)
該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)
該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	1,900		2,353		1,981		
2 受取手形		14		1		6		
3 売掛金		4,817		4,572		5,018		
4 たな卸資産		3,510		3,521		3,627		
5 短期貸付金		2,766		2,574		1,938		
6 繰延税金資産		171		355		352		
7 その他		613		614		568		
貸倒引当金		△3		△3		△4		
流動資産合計		13,790	28.6	13,988	29.7	13,488	28.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物設備	※1	35,696		35,858		35,304		
減価償却累計額		24,516	11,179	25,605	10,253	25,062	10,241	
(2) 車両及び運搬具		15		15		15		
減価償却累計額		13	1	14	0	14	1	
(3) 器具及び備品		911		826		851		
減価償却累計額		777	133	723	103	735	115	
(4) 土地	※1		4,519		4,519		4,519	
有形固定資産 合計			15,834		14,877		14,878	31.2
2 無形固定資産			28		28		28	0.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		2,988		1,897		2,481	
(2) 長期貸付金			5,013		5,673		5,913	
(3) 差入敷金保証金	※1		9,076		8,752		8,874	
(4) 繰延税金資産			481		890		892	
(5) その他	※1		1,025		1,011		1,014	
貸倒引当金			△43		△43		△44	
投資その他の 資産合計			18,544		18,182		19,132	40.2
固定資産合計			34,407		33,088		34,040	71.5
III 繰延資産								
1 社債発行費			90		94		81	
繰延資産合計			90		94		81	0.2
資産合計			48,288	100.0	47,171	100.0	47,610	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		58		53		89		
2 買掛金		5,769		5,721		5,873		
3 短期借入金	※ 1	8,110		11,103		9,930		
4 1年以内償還社債		2,660		3,250		2,890		
5 未払法人税等		22		24		25		
6 未払消費税等	※ 3	43		81		17		
7 賞与引当金		275		271		124		
8 商品券回収損引当金		—		512		496		
9 その他		3,517		3,464		3,429		
流動負債合計		20,458	42.4	24,484	51.9	22,877	48.1	
II 固定負債								
1 社債	※ 1	6,700		5,560		5,765		
2 長期借入金	※ 1	9,848		8,056		9,527		
3 退職給付引当金		1,627		1,340		1,467		
4 役員退職慰労引当金		267		239		280		
5 預り敷金保証金		770		745		757		
6 その他		611		364		406		
固定負債合計		19,825	41.0	16,306	34.6	18,204	38.2	
負債合計		40,284	83.4	40,790	86.5	41,082	86.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,648	5.5	2,648	5.6	2,648	5.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		700		700		700		
(2) その他資本剰余金		1,281		1,281		1,281		
資本剰余金合計		1,981	4.1	1,981	4.2	1,981	4.2	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
固定資産圧縮 積立金		455		432		445		
別途積立金		1,700		900		1,700		
繰越利益剰余金		532		209		△631		
利益剰余金合計		2,687	5.6	1,542	3.3	1,513	3.2	
4 自己株式		△30	△0.1	△37	△0.1	△32	△0.1	
株主資本合計		7,286	15.1	6,134	13.0	6,111	12.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		717	1.5	246	0.5	416	0.9	
評価・換算差額等合計		717	1.5	246	0.5	416	0.9	
純資産合計		8,004	16.6	6,380	13.5	6,528	13.7	
負債純資産合計		48,288	100.0	47,171	100.0	47,610	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		34,117		33,384		69,792	
2 テナント及び 手数料収入		676		645		1,355	
売上高計		34,794	100.0	34,030	100.0	71,148	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価		26,362		25,959		53,990	
2 テナント収入原価		207		189		429	
売上原価計		26,570	76.4	26,148	76.8	54,420	76.5
売上総利益		8,224	23.6	7,881	23.2	16,727	23.5
III 販売費及び一般管理費		7,959	22.8	7,826	23.0	16,220	22.8
営業利益		265	0.8	55	0.2	506	0.7
IV 営業外収益							
受取利息・配当金		169		364		332	
その他	※ 1	141		89		276	
営業外収益合計		311	0.9	453	1.3	608	0.9
V 営業外費用							
支払利息		342		341		677	
その他		47		44		113	
営業外費用合計		390	1.2	386	1.1	790	1.1
経常利益		185	0.5	122	0.4	325	0.5
VI 特別利益	※ 2	106	0.3	263	0.7	104	0.1
VII 特別損失	※ 3 ※ 5	69	0.2	64	0.2	1,761	2.5
税引前中間 純利益又は税引前当期 純損失 (△)		222	0.6	322	0.9	△1,331	△1.9
法人税、住民税 及び事業税		3		4		7	
法人税等調整額		175	179	115	120	△208	△201
中間純利益 又は 当 期純損失 (△)		43	0.1	201	0.6	△1,129	△1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高	2,648	700	1,281	1,981	463	1,700	653	2,817	△27	7,420
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				—			△173	△173		△173
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△8		8	—		—
中間純利益				—			43	43		43
自己株式の取得				—				—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—				—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△8	—	△121	△130	△2	△133
平成19年8月31日 残高	2,648	700	1,281	1,981	455	1,700	532	2,687	△30	7,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高	1,019	1,019	8,439
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△173
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			43
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△301	△301	△301
中間会計期間中の変動額合計	△301	△301	△434
平成19年8月31日 残高	717	717	8,004

当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日 残高	2,648	700	1,281	1,981	445	1,700	△631	1,513	△32	6,111
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				—			△173	△173		△173
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△12		12	—		—
別途積立金の取崩				—		△800	800	—		—
中間純利益				—			201	201		201
自己株式の取得				—				—	△5	△5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)				—				—		—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	△12	△800	840	28	△5	22
平成20年8月31日 残高	2,648	700	1,281	1,981	432	900	209	1,542	△37	6,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高	416	416	6,528
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△173
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
中間純利益			201
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△170	△170	△170
中間会計期間中の変動額 合計	△170	△170	△147
平成20年8月31日 残高	246	246	6,380

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高	2,648	700	1,281	1,981	463	1,700	653	2,817	△27	7,420
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				－			△173	△173		△173
固定資産圧縮積立金の 取崩				－	△18		18	－		－
当期純損失				－			△1,129	△1,129		△1,129
自己株式の取得				－				－	△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				－				－		－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△18	－	△1,285	△1,303	△4	△1,308
平成20年2月29日 残高	2,648	700	1,281	1,981	445	1,700	△631	1,513	△32	6,111

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高	1,019	1,019	8,439
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△173
固定資産圧縮積立金の 取崩			－
当期純損失			△1,129
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△602	△602	△602
事業年度中の変動額合計	△602	△602	△1,911
平成20年2月29日 残高	416	416	6,528

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、横須賀店の建物、設備及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この改正による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、会社法施行前に発生した社債発行費につきましては、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、会社法施行前に発生した社債発行費につきましては、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ー</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品券回収損引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段につ いて、毎決算期末(中間期末を含 む)に個別取引毎のヘッジ効果を 検証しておりますが、ヘッジ対象 の資産または負債とヘッジ手段に ついて、元本、利率、期間等の重 要な条件が同一である場合には、 本検証を省略することとしており ます。 7 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための重要 な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
—	—	<p>(商品券回収損引当金に関する会計基準)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当事業年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額508百万円を、特別損失として計上し、当事業年度末要引当額との差額11百万円を営業外収益として計上しております。</p> <p>これにより、経常利益は11百万円増加し、税引前当期純損失は496百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更が当下期に行われたのは、当下期において合理的な見積り計算が可能になったことによるものであります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の経常利益は4百万円少なく、税引前中間純利益は503百万円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
—	—	<p>(減価償却資産の償却方法に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
—	<p>(減価償却資産の償却方法に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年 3月 31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、53百万円それぞれ減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)	前事業年度末 (平成20年 2 月29日)																																																																																																				
<p>※1 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,058百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,761百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">記</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,501百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,882百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>800百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、連結子会社における下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr><td>建物設備</td><td>3,597百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,793百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱彩賀開発</td><td>2,270百万円</td></tr> <tr><td>㈱エーエム</td><td></td></tr> <tr><td>カードサービス</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>㈱彩美</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>アルファトレンド㈱</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>㈱彩友計算センター</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等に表示しております。</p>	定期預金	166百万円	建物	6,058百万円	土地	3,761百万円	投資有価証券	2,058百万円	差入敷金保証金	800百万円	記		長期借入金	8,501百万円	短期借入金	6,882百万円	社債	800百万円	建物設備	3,597百万円	土地	5,793百万円	㈱彩賀開発	2,270百万円	㈱エーエム		カードサービス	300百万円	㈱彩美	300百万円	アルファトレンド㈱	225百万円	㈱彩友計算センター	1百万円	<p>※1 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,525百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,761百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,582百万円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">記</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,782百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>9,375百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>800百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、連結子会社における下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr><td>建物設備</td><td>3,510百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,793百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱彩賀開発</td><td>1,960百万円</td></tr> <tr><td>㈱エーエム</td><td></td></tr> <tr><td>カードサービス</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>㈱彩美</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>アルファトレンド㈱</td><td>240百万円</td></tr> </table> <p>※3 同左</p>	定期預金	66百万円	建物	5,525百万円	土地	3,761百万円	投資有価証券	1,582百万円	差入敷金保証金	800百万円	記		長期借入金	6,782百万円	短期借入金	9,375百万円	社債	800百万円	建物設備	3,510百万円	土地	5,793百万円	㈱彩賀開発	1,960百万円	㈱エーエム		カードサービス	300百万円	㈱彩美	300百万円	アルファトレンド㈱	240百万円	<p>※1 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>建物設備</td><td>5,042百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,761百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,649百万円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">記</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,019百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限の到来する長期借入金</td><td>4,548百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,844百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>800百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、連結子会社における下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr><td>建物設備</td><td>3,567百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,793百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱彩賀開発</td><td>2,115百万円</td></tr> <tr><td>㈱エーエム</td><td></td></tr> <tr><td>カードサービス</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>㈱彩美</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>アルファトレンド㈱</td><td>220百万円</td></tr> </table> <p>※3 —</p>	定期預金	66百万円	建物設備	5,042百万円	土地	3,761百万円	投資有価証券	1,649百万円	差入敷金保証金	800百万円	記		長期借入金	8,019百万円	1年以内に期限の到来する長期借入金	4,548百万円	短期借入金	3,844百万円	社債	800百万円	建物設備	3,567百万円	土地	5,793百万円	㈱彩賀開発	2,115百万円	㈱エーエム		カードサービス	300百万円	㈱彩美	300百万円	アルファトレンド㈱	220百万円
定期預金	166百万円																																																																																																					
建物	6,058百万円																																																																																																					
土地	3,761百万円																																																																																																					
投資有価証券	2,058百万円																																																																																																					
差入敷金保証金	800百万円																																																																																																					
記																																																																																																						
長期借入金	8,501百万円																																																																																																					
短期借入金	6,882百万円																																																																																																					
社債	800百万円																																																																																																					
建物設備	3,597百万円																																																																																																					
土地	5,793百万円																																																																																																					
㈱彩賀開発	2,270百万円																																																																																																					
㈱エーエム																																																																																																						
カードサービス	300百万円																																																																																																					
㈱彩美	300百万円																																																																																																					
アルファトレンド㈱	225百万円																																																																																																					
㈱彩友計算センター	1百万円																																																																																																					
定期預金	66百万円																																																																																																					
建物	5,525百万円																																																																																																					
土地	3,761百万円																																																																																																					
投資有価証券	1,582百万円																																																																																																					
差入敷金保証金	800百万円																																																																																																					
記																																																																																																						
長期借入金	6,782百万円																																																																																																					
短期借入金	9,375百万円																																																																																																					
社債	800百万円																																																																																																					
建物設備	3,510百万円																																																																																																					
土地	5,793百万円																																																																																																					
㈱彩賀開発	1,960百万円																																																																																																					
㈱エーエム																																																																																																						
カードサービス	300百万円																																																																																																					
㈱彩美	300百万円																																																																																																					
アルファトレンド㈱	240百万円																																																																																																					
定期預金	66百万円																																																																																																					
建物設備	5,042百万円																																																																																																					
土地	3,761百万円																																																																																																					
投資有価証券	1,649百万円																																																																																																					
差入敷金保証金	800百万円																																																																																																					
記																																																																																																						
長期借入金	8,019百万円																																																																																																					
1年以内に期限の到来する長期借入金	4,548百万円																																																																																																					
短期借入金	3,844百万円																																																																																																					
社債	800百万円																																																																																																					
建物設備	3,567百万円																																																																																																					
土地	5,793百万円																																																																																																					
㈱彩賀開発	2,115百万円																																																																																																					
㈱エーエム																																																																																																						
カードサービス	300百万円																																																																																																					
㈱彩美	300百万円																																																																																																					
アルファトレンド㈱	220百万円																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																											
<p>※ 1 営業外収益その他の主要項目 売場改装協力金 84百万円</p> <p>※ 2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入差額 4百万円 投資有価証券売却益101百万円</p> <p>※ 3 特別損失の主要項目 建物除却損 67百万円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 698百万円 無形固定資産 0百万円</p> <p>※ 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※ 1 営業外収益その他の主要項目 売場改装協力金 39百万円</p> <p>※ 2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入差額 1百万円 投資有価証券売却益240百万円 役員退職慰労引当金取崩益21百万円</p> <p>※ 3 特別損失の主要項目 建物除却損 64百万円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 790百万円 無形固定資産 0百万円</p> <p>※ 5 —</p>	<p>※ 1 営業外収益その他の主要項目 売場改装協力金 223百万円</p> <p>※ 2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入差額 6百万円 投資有価証券売却益 53百万円</p> <p>※ 3 特別損失の主要項目 建物除却損 155百万円 店舗閉鎖費用 43百万円 投資有価証券評価損 5百万円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 1,350百万円 無形固定資産 1百万円</p> <p>※ 5 減損損失 当社は、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p>																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	静岡県	遊休資産等	土地	2百万円	栃木県	同上	同上	0百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td>1,134百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	静岡県	遊休資産等	土地	2百万円	栃木県	同上	同上	0百万円	神奈川県	店舗	建物及び設備	1,134百万円
場所	用途	種類	金額																										
静岡県	遊休資産等	土地	2百万円																										
栃木県	同上	同上	0百万円																										
場所	用途	種類	金額																										
静岡県	遊休資産等	土地	2百万円																										
栃木県	同上	同上	0百万円																										
神奈川県	店舗	建物及び設備	1,134百万円																										
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行い、その他の遊休資産等については個別に評価を行っております。</p> <p>当中間会計期間において、遊休資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、固定資産課税標準額を基に算出した金額によっております。</p>	<p>回収可能額が正味売却価額の場合には、固定資産課税標準額を基に合理的に算出した金額によっております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	73,547	7,954	—	81,501
合計	73,547	7,954	—	81,501

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	87,498	15,113	—	102,611
合計	87,498	15,113	—	102,611

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	73,547	13,951	—	87,498
合計	73,547	13,951	—	87,498

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
1 株当たり純資産額	276.27円	1 株当たり純資産額	220.38円	1 株当たり純資産額	225.35円
1 株当たり中間純利益	1.50円	1 株当たり中間純利益	6.97円	1 株当たり当期純利益	39.00円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の 中間純利益 43百万円</p> <p>普通株式に係る 中間純利益 43百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 28,978,916株</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の 中間純利益 201百万円</p> <p>普通株式に係る 中間純利益 201百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 28,962,596株</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期 純損失 1,129百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純損失 1,129百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 28,975,651株</p>	

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

連結売上高の内訳

	前中間連結会計期間 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日		前連結会計年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
㈱さいか屋	34,794	92.8	34,030	92.7	71,148	92.9
㈱彩賀開発	344	0.9	316	0.9	688	0.9
㈱エーエムカードサービス	269	0.7	245	0.7	540	0.7
㈱彩美	1,168	3.1	1,229	3.3	2,391	3.1
さいか屋マーケットプロモーション㈱(注1)	51	0.1	—	—	104	0.1
㈱彩友計算センター	147	0.4	131	0.4	290	0.4
アルファトレンド㈱	738	2.0	751	2.0	1,412	1.9
小計	37,515	100.0	36,704	100.0	76,575	100.0
内部売上高の消去	△1,891		△1,843		△3,809	
合計	35,624		34,861		72,766	

注1 さいか屋マーケットプロモーション㈱は、平成20年3月1日付にて㈱彩美と合併いたしました。

店別売上高の内訳(単体)

	前中間会計期間 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日		当中間会計期間 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日		前事業年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
川崎店	9,811	28.8	9,864	29.5	20,141	28.8
横須賀店	11,607	34.0	10,946	32.8	23,520	33.7
藤沢店	11,703	34.3	11,453	34.3	23,982	34.4
町田ジョルナ	863	2.5	1,001	3.0	1,876	2.7
不動産事業部	132	0.4	117	0.4	269	0.4
小計	34,117	100.0	33,384	100.0	69,792	100.0
テナント及び手数料収入	676		645		1,355	
合計	34,794		34,030		71,148	

商品別売上高 (単体)

	前中間会計期間 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日		当中間会計期間 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日		前事業年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
衣料品	11,440	33.5	10,812	32.4	23,763	34.0
身回品	2,869	8.4	2,668	8.0	5,641	8.1
雑貨	5,504	16.1	5,275	15.8	10,804	15.5
家庭用品	1,727	5.1	1,638	4.9	3,414	4.9
食料品	9,693	28.4	9,938	29.8	20,303	29.1
食堂・喫茶	1,146	3.4	1,185	3.5	2,350	3.4
その他	1,735	5.1	1,864	5.6	3,513	5.0
合計	34,117	100.0	33,384	100.0	69,792	100.0

外商扱高	11,289	33.1	10,735	32.2	22,727	32.6
------	--------	------	--------	------	--------	------